



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社
コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 重夫
(氏名) 佐藤 嘉博 TEL 048-856-5011
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,411	21.5	4,195	—	3,298	—	1,666	—
22年3月期	39,035	△12.8	△610	—	△1,163	—	△2,787	—

(注) 包括利益 23年3月期 859百万円 (—%) 22年3月期 △1,495百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.29	20.26	12.8	5.3	8.9
22年3月期	△33.94	—	△20.9	△1.8	△1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,333	15,037	22.2	163.07
22年3月期	63,973	14,178	19.7	153.34

(参考) 自己資本 23年3月期 13,393百万円 22年3月期 12,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,998	△1,118	△7,092	7,569
22年3月期	5,088	△3,054	1,690	8,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点で算定が困難なことから未定とさせていただきます。今後開示が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 4社 (社名)

株式会社日ピス島根、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社

(注)詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	83,741,579 株	22年3月期	83,741,579 株
23年3月期	1,609,130 株	22年3月期	1,602,540 株
23年3月期	82,135,252 株	22年3月期	82,119,387 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,362	18.6	1,703	—	1,366	—	928	—
22年3月期	32,336	△17.6	△1,119	—	△1,518	—	△2,341	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.30	11.29
22年3月期	△28.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	55,611	16,968	30.5	206.38
22年3月期	59,247	15,965	26.9	194.15

(参考)自己資本 23年3月期 16,950百万円 22年3月期 15,948百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点で算定が困難なことから未定とさせていただきます。今後開示が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39

5 . 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(1 株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6 . その他	46
(役員の異動)	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高による輸出への影響等先行き不透明な状況にありましたが、個人消費や設備投資に緩やかな回復が見られ、企業業績は改善を示しつつありました。しかしながら東日本大震災により、国内経済が大きな影響を受ける事態となりました。一方、世界経済は、中国、インド等の新興国が堅調に推移し、欧米諸国においても景気の持ち直しが見られ、全体としましては緩やかな回復基調にありましたが、欧米における失業率の高止まりや欧州諸国の財政不安等の問題から、景気停滞のリスクは依然残りました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、平成22年9月のエコカー購入補助金制度の終了が国内新車販売に影響を及ぼし、通期での国内販売は460万台と前期比5.7%の減少となりました。一方、海外での需要が引き続き堅調に推移したことにより輸出が増加し、国内自動車生産台数は899万台と前期比1.5%増加いたしました。当グループにつきましては、国内生産の回復に加え、アジア等海外での受注が堅調に推移したこと等から、震災による国内製造拠点(栃木工場、株式会社日ピス福島製造所、株式会社日ピス岩手)の一時操業停止の影響はありましたが、売上高は474億11百万円と前期比21.5%の増加となりました。

損益面におきましては、固定費の抑制等に加え、売上高が増加したことにより、営業利益は41億95百万円(前期は営業損失6億10百万円)、経常利益は32億98百万円(前期は経常損失11億63百万円)となりました。

しかしながら、被災に伴う復旧費用等13億56百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は16億66百万円(前期は当期純損失27億87百万円)にとどまりました。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

自動車製品関連事業

自動車関連製品事業は、国内自動車生産の回復に加え、海外への受注が堅調に推移したこと等から、売上高は417億68百万円と前期比20.7%の増加となりました。その結果、セグメント利益は37億36百万円(前期はセグメント損失8億6百万円)となりました。

船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、受注が堅調に推移したことにより、売上高は16億82百万円と前期比27.6%の増加となりました。その結果、セグメント利益は2億29百万円と前期比88.3%の増加となりました。

その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、39億60百万円と前期比27.3%の増加となりました。その結果、セグメント利益は2億28百万円と前期比209.2%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、36億40百万円減少し、603億33百万円となりました。「現金及び預金」の減少13億94百万円、設備投資の抑制に伴う「有形固定資産」の減少43億64百万円に対し、受注回復に伴う「受取手形及び売掛金」の増加7億12百万円及び「たな卸資産」の増加7億31百万円、販売・在庫管理に係る情報システムの再構築に伴う「無形固定資産」の増加3億65百万円によるものです。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ44億99百万円減少し、452億95百万円となりました。これは「有利子負債」の減少71億86百万円に対し、「支払手形及び買掛金」の増加12億47百万円及び東日本大震災により被災した資産の現状回復費用等に備えるために計上した「災害損失引当金」の増加10億23百万円によるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、150億37百万円となりました。これは当期利益等による「利益剰余金」の増加16億66百万円に対し、「為替換算調整勘定」の減少9億42百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて13億91百万円減少し、75億69百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、69億98百万円の収入(前年同期比19億9百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が19億82百万円となり、減価償却費が41億74百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億18百万円の支出(前年同期比19億36百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、70億92百万円の支出(前年同期比87億83百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金が2億10百万円減少し、長期借入金を65億49百万円返済したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	33.3	31.4	21.9	19.7	22.2
時価ベースの自己資本比率	29.4	16.5	9.2	14.1	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	5.4	19.0	7.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	10.6	3.1	7.0	10.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式総数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、事業の成長、経営基盤と財務体質の強化をはかるとともに、株主の皆様への適切な利益分配を経営の重要政策の一つとして位置づけております。

しかしながら、過去において多額の損失を計上したことから、引き続き当期の配当は見送らざるを得ない状況にあり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、現状では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)において記載した事業等のリスクについて、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

新たに発生した事業等のリスクについて

当グループは、東日本大震災直後から復旧作業を行い、早期に生産を再開できましたが、震災による電力供給不足、原発問題の長期化などが懸念点として残っております。これらにより、自動車生産台数の減少、電力使用削減による生産の縮小、原発避難区域の拡大による一部生産の休止などに繋がり、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

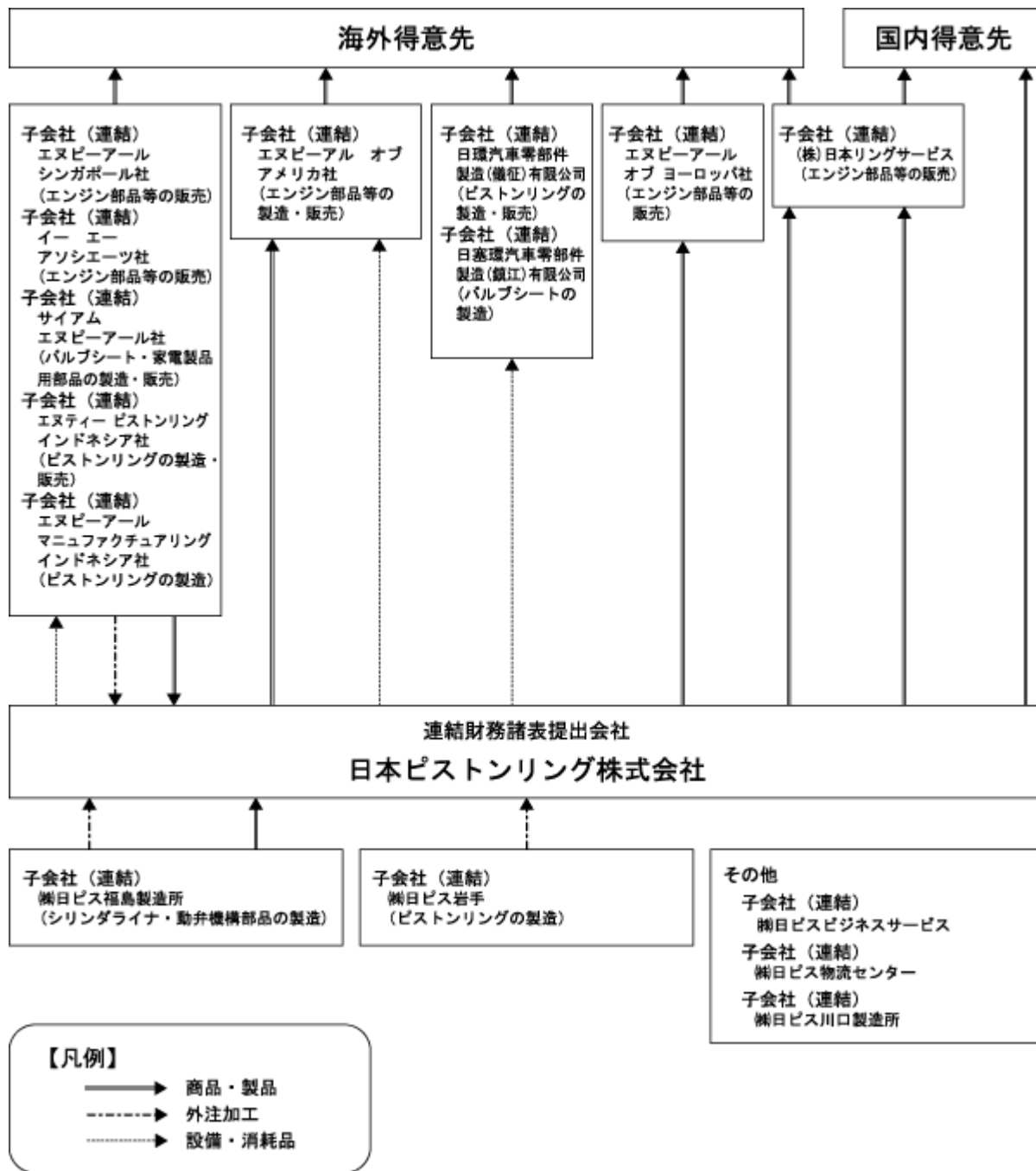
2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社16社で構成され、「自動車関連製品事業」、「船用・その他の製品事業」の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流・サービス等に事業を展開しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社日ピス島根は、当連結会計年度において全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、平成23年1月1日付にて、エヌピーアール ユーエス ホールディングス社を存続会社、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社を消滅会社とした吸収合併を行い、合併後の存続会社の商号をエヌピーアール オブ アメリカ社としております。

当グループの「事業の系統図」は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下の経営理念を定め、企業活動を推進しております。

< 経営理念 >

- ・ 顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。
- ・ 環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。
- ・ 社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。
- ・ 常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。

(2) 目標とする経営指標

当グループは長期的な企業価値の向上を目的に、営業利益率等の経営効率の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは今後の市場構造の変化を踏まえ、事業基盤の拡充、企業価値の向上に向けて、平成24年3月期を最終年度とした第四次中期経営計画にて、「事業構造改革の着手～ヒト・モノ・カネの効率化～」を基本方針とし、以下の重点課題に取り組んでおります。

BS / Cash Flow経営への転換（変革への挑戦）

人材育成強化による「世界最高品質の追求」

すべてのコスト構造改革

固有技術の活用による新製品の開発

CSR活動の強化

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,988	7,594
受取手形及び売掛金	8,063	8,775
商品及び製品	3,376	3,743
仕掛品	1,558	1,786
原材料及び貯蔵品	1,312	1,450
繰延税金資産	89	280
その他	⁴ 807	⁴ 840
貸倒引当金	152	84
流動資産合計	24,044	24,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 9,606	¹ 8,726
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 15,205	¹ 12,747
土地	¹ 5,576	¹ 5,391
建設仮勘定	1,049	362
その他（純額）	964	809
有形固定資産合計	² 32,402	² 28,037
無形固定資産合計	597	962
投資その他の資産		
投資有価証券	5,198	5,341
長期貸付金	14	13
繰延税金資産	430	400
その他	1,334	1,258
貸倒引当金	50	67
投資その他の資産合計	6,929	6,946
固定資産合計	39,929	35,946
資産合計	63,973	60,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,193	7,441
短期借入金	¹ 5,728	¹ 5,440
1年内返済予定の長期借入金	¹ 6,312	¹ 11,156
リース債務	297	326
未払法人税等	87	248
災害損失引当金	-	1,023
設備関係支払手形	427	655
その他	⁴ 2,216	⁴ 2,165
流動負債合計	21,263	28,458
固定負債		
長期借入金	¹ 21,733	¹ 10,304
リース債務	2,419	2,076
繰延税金負債	1,470	1,328
退職給付引当金	2,580	2,846
その他	327	281
固定負債合計	28,531	16,837
負債合計	49,795	45,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	2,294	627
自己株式	354	355
株主資本合計	13,066	14,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,263	1,338
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,734	2,676
その他の包括利益累計額合計	470	1,338
新株予約権	17	17
少数株主持分	1,565	1,626
純資産合計	14,178	15,037
負債純資産合計	63,973	60,333

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,035	47,411
売上原価	¹ 32,775	¹ 36,183
売上総利益	6,259	11,227
販売費及び一般管理費		
販売費	2,544	2,730
一般管理費	³ 4,325	³ 4,301
販売費及び一般管理費合計	² 6,870	² 7,032
営業利益又は営業損失()	610	4,195
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	57	81
為替差益	112	-
スクラップ売却益	-	71
助成金収入	186	-
その他	173	78
営業外収益合計	535	238
営業外費用		
支払利息	725	668
為替差損	-	156
固定資産廃棄損	136	138
その他	226	171
営業外費用合計	1,088	1,134
経常利益又は経常損失()	1,163	3,298
特別利益		
関係会社株式売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
災害による損失	-	⁶ 1,356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
減損損失	⁴ 1,162	-
投資有価証券評価損	5	-
退職給付費用	⁵ 80	-
PCB処理費用	177	-
特別損失合計	1,425	1,365
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,589	1,982
法人税、住民税及び事業税	103	396
法人税等調整額	9	338
法人税等合計	112	57
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,924
少数株主利益	85	258
当期純利益又は当期純損失()	2,787	1,666

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	74
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	1,139
その他の包括利益合計	-	² 1,065
包括利益	-	¹ 859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	798
少数株主に係る包括利益	-	61

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,839	9,839
当期末残高	9,839	9,839
資本剰余金		
前期末残高	5,875	5,875
当期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
前期末残高	498	2,294
当期変動額		
新株予約権の行使	5	-
当期純利益又は当期純損失()	2,787	1,666
当期変動額合計	2,793	1,666
当期末残高	2,294	627
自己株式		
前期末残高	369	354
当期変動額		
新株予約権の行使	16	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	354	355
株主資本合計		
前期末残高	15,844	13,066
当期変動額		
新株予約権の行使	10	-
当期純利益又は当期純損失()	2,787	1,666
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,777	1,665
当期末残高	13,066	14,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	405	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	74
当期変動額合計	857	74
当期末残高	1,263	1,338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,180	1,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	942
当期変動額合計	446	942
当期末残高	1,734	2,676
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,769	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,298	867
当期変動額合計	1,298	867
当期末残高	470	1,338
新株予約権		
前期末残高	27	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	17	17
少数株主持分		
前期末残高	1,572	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	61
当期変動額合計	6	61
当期末残高	1,565	1,626
純資産合計		
前期末残高	15,675	14,178
当期変動額		
新株予約権の行使	10	-
当期純利益又は当期純損失()	2,787	1,666
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,281	806
当期変動額合計	1,496	858
当期末残高	14,178	15,037

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,589	1,982
減価償却費	4,778	4,174
減損損失	1,162	-
災害損失	-	1,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
有形固定資産廃棄損	136	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	269
受取利息及び受取配当金	62	87
支払利息	725	668
為替差損益(は益)	112	156
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
売上債権の増減額(は増加)	1,881	1,184
たな卸資産の増減額(は増加)	2,608	1,096
仕入債務の増減額(は減少)	525	1,664
その他	485	71
小計	5,697	7,759
利息及び配当金の受取額	62	87
利息の支払額	745	677
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	74	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,088	6,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,029	905
無形固定資産の取得による支出	-	410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	121
その他	25	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,054	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	281	210
長期借入れによる収入	5,552	-
長期借入金の返済による支出	4,807	6,549
セール・アンド・リースバックによる収入	870	-
配当金の支払額	3	1
その他	203	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690	7,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,889	1,391
現金及び現金同等物の期首残高	5,071	8,960
現金及び現金同等物の期末残高	8,960	7,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日塞環貿易(上海)有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 該当なし。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール オブ ヨーロッパ社、エヌティー ピストンリング インドネシア社、サイアム エヌピーアール社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社、日環自動車部品製造(儀征)有限公司、日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司、エヌピーアール ユーエス ホールディングス社、エヌピーアール シンガポール社、エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社及びイー エー アソシエーツ社が12月31日決算である事を除いて連結会計年度と合致している。 なお、連結財務諸表作成にあたっては同社の財務諸表に基づき、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 時価法によっている。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社日ピス島根は、当連結会計年度において全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除いている。また、平成23年1月1日付にて、エヌピーアール ユーエス ホールディングス社を存続会社、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社を消滅会社とした吸収合併を行い、合併後の存続会社の商号をエヌピーアール オブ アメリカ社としている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール オブ ヨーロッパ社、エヌティー ピストンリング インドネシア社、サイアム エヌピーアール社、日環自動車部品製造(儀征)有限公司、日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司、エヌピーアール シンガポール社、エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社及びイー エー アソシエーツ社が12月31日決算である事を除いて連結会計年度と合致している。 なお、連結財務諸表作成にあたっては同社の財務諸表に基づき、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 機械装置及び運搬具については主として定額法、その他については主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却している。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。 会計基準変更時差異(9,154百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア. 為替予約取引 イ. 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) ア. 外貨建金銭債権債務 イ. 借入金 ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたりリスク管理を実施し、有効性の評価を行っている。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価の方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金預金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を当連結会計年度から適用している。 なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はない。</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>3 在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より、期中平均相場による換算に変更している。この変更は、従来に比べて、在外子会社の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、短期的な為替相場の変動による期間損益への影響を極力少なくし、在外子会社の期間損益をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は8億12百万円、営業利益は3億23百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3億17百万円それぞれ増加している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「スクラップ売却益」は営業外収益の100の10以下であり重要性がないため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて掲記している。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「スクラップ売却益」は37百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産廃棄損」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10超となったことにより、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は136百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記した。 なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は65百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)適用している。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 担保資産		1 担保資産	
(1)担保提供資産		(1)担保提供資産	
(工場財団)		(工場財団)	
建物及び構築物	5,862百万円	建物及び構築物	5,448百万円
機械装置	8,829百万円	機械装置	7,038百万円
土地	4,143百万円	土地	4,143百万円
(その他)		(その他)	
建物及び構築物	668百万円	建物及び構築物	610百万円
土地	812百万円	土地	672百万円
(2)担保資産に対する債務		(2)担保資産に対する債務	
(工場財団設定分)		(工場財団設定分)	
長期借入金	18,148百万円	長期借入金	15,115百万円
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	3,011百万円	(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	8,078百万円
短期借入金	518百万円	短期借入金	502百万円
(その他)		(その他)	
長期借入金	1,284百万円	長期借入金	823百万円
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	261百万円	(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	206百万円
短期借入金	348百万円	短期借入金	338百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	60,589百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	59,829百万円
3 受取手形割引高	74百万円	3 受取手形割引高	2百万円
4 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めている。未払消費税等は流動負債の「その他」に含めている。		4 同左	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価(純額) 48百万円	1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価(純額) 40百万円																			
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (販売費) (一般管理費) 発送費 915百万円 - 百万円 従業員給料及び手当 628百万円 1,100百万円 退職給付費用 181百万円 420百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 - 百万円 研究開発費 - 百万円 1,290百万円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (販売費) (一般管理費) 発送費 1,011百万円 - 百万円 従業員給料及び手当 615百万円 1,047百万円 退職給付費用 184百万円 396百万円 貸倒引当金繰入額 37百万円 - 百万円 研究開発費 - 百万円 1,280百万円																			
3	一般管理費に含まれる研究開発費は1,290百万円である。	3	一般管理費に含まれる研究開発費は1,280百万円である。																			
4	減損損失 経営環境の変化による受注減少に伴い、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。	4																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>自動車部品製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>㈱日ビス福島製造所 (福島県伊達郡川俣町)</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>自動車部品製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>㈱日ビス島根 (島根県大田市)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,162</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	自動車部品製造設備	機械装置	栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	611	自動車部品製造設備	機械装置	㈱日ビス福島製造所 (福島県伊達郡川俣町)	495	自動車部品製造設備	機械装置	㈱日ビス島根 (島根県大田市)	55	合計			1,162	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
自動車部品製造設備	機械装置	栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	611																			
自動車部品製造設備	機械装置	㈱日ビス福島製造所 (福島県伊達郡川俣町)	495																			
自動車部品製造設備	機械装置	㈱日ビス島根 (島根県大田市)	55																			
合計			1,162																			
	(グルーピングの方法) 管理上の区分を基本とし、グルーピングしている。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。																					
5	退職給付費用は、当社及び一部の国内連結子会社における早期退職優遇制度の実施に伴うものである。	5																				
6		6	災害による損失は、東日本大震災に関連する損失として、資産の原状回復費用、操業停止期間中の固定費等を計上している。																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,488百万円
少数株主に係る包括利益	6百万円
<hr/>	
計	1,495百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	857百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円
為替換算調整勘定	353百万円
<hr/>	
計	1,206百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	83,741,579	-	-	83,741,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,669,790	6,750	74,000	1,602,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,750株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの行使による減少 74,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	(平成20年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17
合計			-	-	-	-	17

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	83,741,579	-	-	83,741,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,602,540	6,590	-	1,609,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,590株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	(平成20年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17
合計			-	-	-	-	17

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,988百万円	現金及び預金勘定	7,594百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	27百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	24百万円
現金及び現金同等物	8,960百万円	現金及び現金同等物	7,569百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,944	2,791	2,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	85	94	8
合計	5,030	2,886	2,143

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項なし。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,093	2,797	2,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	92	105	13
合計	5,185	2,903	2,282

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

重要性が乏しいため記載を省略している。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 通貨関連取引として、外貨建売掛金について為替変動による損失を回避し、円貨によるキャッシュ・フローを確保させるため、為替予約取引を行っている。 また、外貨建貸付金について為替変動における損失を回避するために通貨オプション取引を行っている。 金利関連取引として、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引は、上記の取引についてのみ行っており、外貨建売掛金及び外貨建貸付金の外貨額を超える契約は行わないこととしている。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換し、金利上昇リスクを避ける目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わないこととしている。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社においては経理部にて、連結子会社においては、経理関連部署が行っている。 当該デリバティブ取引については、ヘッジ対象及び目的も限定的なものであるため社内稟議等による規制や管理を行っている。 なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項であるため、取締役会にて決定している。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	158	65	0	1
	買建				
	米ドル	158	65	49	17
	合計	316	130	50	19

(注) 時価の算定方式 取引金融機関により提示を受けた価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金及び貸付金	1,109	-	(注)
	ユーロ	売掛金	280	-	(注)
	合計		1,389	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び貸付金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金及び貸付金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	3,000	(注1)0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,496	1,121	(注2)
	合計		4,496	4,121	0

(注1) 時価の算定 取引先金融機関により提示を受けた価格等に基づき算定している。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	58	-	0	0
	買建				
	米ドル	58	-	26	13
	合計	116	-	26	14

(注) 時価の算定方式 取引金融機関により提示を受けた価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金及び貸付金	68	-	(注)
	ユーロ	売掛金	300	-	(注)
	合計		368	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び貸付金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金及び貸付金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	0	(注1)0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,121	755	(注2)
	合計		6,121	755	0

(注1) 時価の算定 取引先金融機関により提示を受けた価格等に基づき算定している。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社、一部の連結子会社において、下記の退職給付制度を採用している。</p> <p>(1) 退職一時金 退職一時金制度(確定給付型)</p> <p>(2) 企業年金 確定拠出型年金制度(確定拠出型) キャッシュ・バランスプラン(確定給付型)及び確定拠出型年金制度(確定拠出型)の併用</p> <p>(3) 退職一時金及び企業年金の併用 退職一時金制度(確定給付型)、キャッシュ・バランスプラン(確定給付型)及び確定拠出型年金制度(確定拠出型)の併用</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,628百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">4,887百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,051百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,567百万円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	7,628百万円	ロ 年金資産	2,740百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,887百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,051百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	642百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	373百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,567百万円	チ 前払年金費用	1,012百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,580百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,784百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,018百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">4,766百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,441百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,859百万円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">987百万円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">2,846百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	7,784百万円	ロ 年金資産	3,018百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,766百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,441百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	786百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	320百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,859百万円	チ 前払年金費用	987百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,846百万円
イ 退職給付債務	7,628百万円																																				
ロ 年金資産	2,740百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,887百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,051百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	642百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	373百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,567百万円																																				
チ 前払年金費用	1,012百万円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,580百万円																																				
イ 退職給付債務	7,784百万円																																				
ロ 年金資産	3,018百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,766百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,441百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	786百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	320百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,859百万円																																				
チ 前払年金費用	987百万円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,846百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>ト その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">1,354百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。「ト その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金80百万円を特別損失として計上している。</p>	イ 勤務費用	381百万円	ロ 利息費用	168百万円	ハ 期待運用収益	-百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	610百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	161百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53百万円	ト その他	85百万円	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,354百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>ト その他</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。「ト その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。</p>	イ 勤務費用	384百万円	ロ 利息費用	152百万円	ハ 期待運用収益	46百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	610百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	127百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53百万円	ト その他	89百万円	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,264百万円				
イ 勤務費用	381百万円																																				
ロ 利息費用	168百万円																																				
ハ 期待運用収益	-百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	610百万円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	161百万円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53百万円																																				
ト その他	85百万円																																				
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,354百万円																																				
イ 勤務費用	384百万円																																				
ロ 利息費用	152百万円																																				
ハ 期待運用収益	46百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	610百万円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	127百万円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53百万円																																				
ト その他	89百万円																																				
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,264百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">平均残存勤務年数</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">平均残存勤務年数</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.75%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	0.00%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	1.75%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 前連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項なし。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 193,000株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成45年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末	193,000株
付与	-
失効	-
権利確定	193,000株
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	193,000株
権利行使	74,000株
失効	-
未行使残	119,000株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価額	1円
行使時平均株価	123円
付与日における公正な評価単価	145円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項なし。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項なし。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 193,000株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成45年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	119,000株
権利行使	-
失効	-
未行使残	119,000株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価額	1円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	145円

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項なし。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,349百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,820百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社剰余金税効果</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,470百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	未払賞与	202百万円	貸倒引当金	24百万円	税務上の繰越欠損金	2,128百万円	退職給付引当金	1,032百万円	未実現利益の消去	577百万円	投資有価証券評価損	307百万円	減損損失	862百万円	その他	213百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,349百万円	評価性引当金	4,820百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	528百万円	その他有価証券評価差額金	856百万円	固定資産圧縮積立金	43百万円	在外子会社減価償却費	146百万円	在外子会社剰余金税効果	24百万円	前払年金費用	408百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,480百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	951百万円	流動資産 - 繰延税金資産	89百万円	固定資産 - 繰延税金資産	430百万円	流動負債 - その他	1百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,470百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,204百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,347百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社剰余金税効果</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,498百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,328百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">30.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.4%</td></tr> </table>	未払賞与	238百万円	貸倒引当金	22百万円	税務上の繰越欠損金	2,177百万円	退職給付引当金	1,140百万円	未実現利益の消去	509百万円	投資有価証券評価損	307百万円	減損損失	531百万円	その他	276百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,204百万円	評価性引当金	4,347百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	857百万円	その他有価証券評価差額金	907百万円	固定資産圧縮積立金	34百万円	在外子会社減価償却費	148百万円	在外子会社剰余金税効果	30百万円	前払年金費用	377百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,498百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	641百万円	流動資産 - 繰延税金資産	280百万円	固定資産 - 繰延税金資産	400百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,328百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	1.2%	評価性引当金の増減	30.3%	その他	8.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%
未払賞与	202百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	24百万円																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,128百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,032百万円																																																																																																																										
未実現利益の消去	577百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	307百万円																																																																																																																										
減損損失	862百万円																																																																																																																										
その他	213百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	5,349百万円																																																																																																																										
評価性引当金	4,820百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	528百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	856百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	43百万円																																																																																																																										
在外子会社減価償却費	146百万円																																																																																																																										
在外子会社剰余金税効果	24百万円																																																																																																																										
前払年金費用	408百万円																																																																																																																										
その他	0百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	1,480百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	951百万円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	89百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	430百万円																																																																																																																										
流動負債 - その他	1百万円																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,470百万円																																																																																																																										
未払賞与	238百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	22百万円																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,177百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,140百万円																																																																																																																										
未実現利益の消去	509百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	307百万円																																																																																																																										
減損損失	531百万円																																																																																																																										
その他	276百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	5,204百万円																																																																																																																										
評価性引当金	4,347百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	857百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	907百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	34百万円																																																																																																																										
在外子会社減価償却費	148百万円																																																																																																																										
在外子会社剰余金税効果	30百万円																																																																																																																										
前払年金費用	377百万円																																																																																																																										
その他	0百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	1,498百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	641百万円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	280百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	400百万円																																																																																																																										
流動負債 - その他	0百万円																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,328百万円																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																										
住民税均等割	1.2%																																																																																																																										
評価性引当金の増減	30.3%																																																																																																																										
その他	8.7%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%																																																																																																																										

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車関連 製品事業 (百万円)	陸用関連 製品事業 (百万円)	船用関連 製品事業 (百万円)	その他の 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,200	1,556	1,692	586	39,035	-	39,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	35,200	1,556	1,692	586	39,035	-	39,035
営業費用	35,879	1,625	1,562	578	39,645	-	39,645
営業利益又は営業損失()	678	68	129	7	610	-	610
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	49,801	1,698	1,964	521	53,985	9,988	63,973
減価償却費	4,474	95	100	72	4,744	34	4,778
減損損失	1,162	-	-	-	1,162	-	1,162
資本的支出	1,404	21	20	21	1,468	51	1,519

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売先産業の種類により下記のとおり区分している。

事業区分	主要製品
自動車関連製品事業	自動車用・二輪車用機関部品
陸用関連製品事業	陸用機関部品
船用関連製品事業	船用機関部品
その他の製品事業	家電製品用部品・事務機器用部品・産業機械用部品他

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,988百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 3 従来、「陸用関連製品事業」は「その他の製品事業」に含めていたが、営業利益又は営業損失()の10%超となったため区分掲記した。
- なお、前連結会計年度において「その他の製品事業」に含めていた「陸用関連製品事業」は、売上高2,449百万円、営業損失44百万円、資産2,059百万円、減価償却費119百万円、減損損失31百万円、資本的支出52百万円である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,996	4,137	2,881	2,020	39,035	-	39,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,005	876	17	92	4,991	(4,991)	-
計	34,001	5,014	2,898	2,112	44,027	(4,991)	39,035
営業費用	34,496	4,743	2,837	2,498	44,575	(4,930)	39,645
営業利益又は営業損失()	494	270	61	385	548	(61)	610
資産	52,014	9,554	1,986	5,400	68,955	(4,982)	63,973

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、インドネシア、中国他

ヨーロッパ.....ドイツ

その他の地域.....北米

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,988百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,171	2,609	1,399	3,104	15,285
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	39,035
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	6.7	3.6	8.0	39.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ.....ドイツ他

北米.....アメリカ他

その他の地域...南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開している。

従って、当社は産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っている。「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,768	1,682	43,450	3,960	47,411	-	47,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	41,768	1,682	43,450	3,960	47,411	-	47,411
セグメント利益	3,736	229	3,966	228	4,195	-	4,195
セグメント資産	48,585	1,732	50,317	2,224	52,541	7,791	60,333
その他の項目							
減価償却費	4,040	114	4,155	19	4,174	-	4,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,466	18	1,484	157	1,642	-	1,642

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでいる。

2 調整額は下記のとおりである。

セグメント資産の調整額7,791百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,791百万円が含まれている。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
27,163	10,298	4,337	1,838	3,773	47,411

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ他

北米・・・アメリカ他

その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
19,396	5,290	61	3,289	28,037

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ

北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円34銭	1株当たり純資産額	163円07銭
1株当たり当期純損失	33円94銭	1株当たり当期純利益	20円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円26銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,787	1,666
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,787	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,119	82,135
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数193個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の数119個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、及び金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,587	5,669
受取手形	27	126
売掛金	7,089	8,022
商品及び製品	1,397	1,460
仕掛品	1,095	1,238
原材料及び貯蔵品	325	287
前払費用	50	56
繰延税金資産	-	135
関係会社短期貸付金	1,960	1,632
未収入金	340	328
その他	12	18
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	19,872	18,961
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,141	4,855
構築物（純額）	331	285
機械及び装置（純額）	6,882	5,347
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品（純額）	142	168
土地	3,085	3,085
建設仮勘定	82	69
有形固定資産合計	15,672	13,817
無形固定資産		
借地権	400	400
ソフトウェア	134	117
ソフトウェア仮勘定	-	397
電話加入権	4	4
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	541	921
投資その他の資産		
投資有価証券	5,198	5,341
関係会社株式	11,152	11,292
出資金	1	1
関係会社出資金	2,205	2,205
役員及び従業員に対する長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	3,362	2,009
長期前払費用	150	100
前払年金費用	998	884
その他	119	105
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	23,161	21,910
固定資産合計	39,375	36,649
資産合計	59,247	55,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,003	2,246
買掛金	7,350	7,301
短期借入金	4,467	4,340
1年内返済予定の長期借入金	5,454	10,638
リース債務	162	190
未払金	244	152
未払費用	628	611
未払法人税等	30	40
前受金	1	0
預り金	96	91
災害損失引当金	-	759
設備関係支払手形	128	232
流動負債合計	20,567	26,606
固定負債		
長期借入金	19,354	8,715
リース債務	894	806
繰延税金負債	1,303	1,116
退職給付引当金	834	1,124
その他	327	273
固定負債合計	22,714	12,036
負債合計	43,282	38,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金		
資本準備金	5,810	5,810
資本剰余金合計	5,810	5,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	108	86
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	2,319	1,368
利益剰余金合計	611	317
自己株式	354	355
株主資本合計	14,684	15,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	1,338
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,263	1,338
新株予約権	17	17
純資産合計	15,965	16,968
負債純資産合計	59,247	55,611

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,336	38,362
売上原価	28,805	31,887
売上総利益	3,531	6,474
販売費及び一般管理費	4,651	4,771
営業利益又は営業損失()	1,119	1,703
営業外収益		
受取利息	164	99
受取配当金	201	453
受取地代家賃	72	81
助成金収入	61	-
雑収入	52	25
営業外収益合計	552	659
営業外費用		
減価償却費	154	98
固定資産廃棄損	-	102
支払利息	561	522
為替差損	31	121
雑支出	204	152
営業外費用合計	951	996
経常利益又は経常損失()	1,518	1,366
特別利益		
関係会社株式売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
減損損失	611	-
投資有価証券評価損	5	-
関係会社出資金評価損	23	-
関係会社株式評価損	27	-
災害による損失	-	820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
退職給付費用	33	-
PCB処理費用	177	-
特別損失合計	879	826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,398	570
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	72	373
法人税等合計	56	358
当期純利益又は当期純損失()	2,341	928

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,839	9,839
当期末残高	9,839	9,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,810	5,810
当期末残高	5,810	5,810
資本剰余金合計		
前期末残高	5,810	5,810
当期末残高	5,810	5,810
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	131	108
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	23	22
当期変動額合計	23	22
当期末残高	108	86
別途積立金		
前期末残高	2,200	1,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	600	-
当期変動額合計	600	-
当期末残高	1,600	1,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	594	2,319
当期変動額		
新株予約権の行使	5	-
固定資産圧縮積立金の取崩	23	22
別途積立金の取崩	600	-
当期純利益又は当期純損失()	2,341	928
当期変動額合計	1,724	951
当期末残高	2,319	1,368
利益剰余金合計		
前期末残高	1,736	611
当期変動額		
新株予約権の行使	5	-
当期純利益又は当期純損失()	2,341	928
当期変動額合計	2,347	928
当期末残高	611	317

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	369	354
当期変動額		
新株予約権の行使	16	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	354	355
株主資本合計		
前期末残高	17,016	14,684
当期変動額		
新株予約権の行使	10	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,341	928
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,331	927
当期末残高	14,684	15,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	405	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	74
当期変動額合計	857	74
当期末残高	1,263	1,338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	410	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	852	74
当期変動額合計	852	74
当期末残高	1,263	1,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	27	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	17	17
純資産合計		
前期末残高	17,454	15,965
当期変動額		
新株予約権の行使	10	-
当期純利益又は当期純損失()	2,341	928
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	842	74
当期変動額合計	1,489	1,002
当期末残高	15,965	16,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	194円15銭	1株当たり純資産額	206円38銭
1株当たり当期純損失	28円51銭	1株当たり当期純利益	11円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり純利益	11円29銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,341	928
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,341	928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,119	82,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数193個)。これらの概要は、「新株予約権の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の数119個)。これらの概要は、「新株予約権の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

6. その他

(役員の異動)

該当事項なし。